



公益財団法人かめのり財団
2019年度／第13回かめのり賞
活 動 報 告 書

第13回かめのり賞 表彰者(敬称略)

○かめのり大賞草の根部門

特定非営利活動法人 日本・バングラデシュ文化交流会

○かめのり大賞人材育成部門

特定非営利活動法人 にほんご豊岡あいうえお

○かめのり特別賞

特定非営利活動法人 シェア＝国際保健協力市民の会

活動報告書

1. かめのり賞表彰回： 第13回かめのり賞

2. 団体名： 日本・バングラデシュ文化交流会
(JBCEA Japan-Bangladesh Cultural Exchange Association)

3. 活動目的：

学校給食制度が未整備なバングラデシュ国において、当会は2010年から活動地であるシャシャ郡内の小学生たちの成長不良状況改善のために、栄養価の高い大豆入り学校給食を、地元住民と協働して実施している。未来を担う子どもたちが元気に育ち、健全な地域社会を築く礎になることが目的である。

4①. 活動奨励金の活用：

JBCEA が地域と共に取組んできた「持続可能な学校給食」の経験と実績をもとに、当該事業を郡内他校に普及するために、新規校選択などの事前調査、学校関係者や保護者、住民に対する説明会等に発生する人件費を含む経費に充当。その後、開始に向けて衛生調理研修等の諸経費、そして開始後に発生する運営研修会、モニタリング人件費、交通費等を賄う。

4②. 事業活動の内容と現状：

新型コロナと学校の休校

バングラデシュは新型コロナ感染のため、3月17日以降全国の学校は一斉休校の措置が継続、11/12の政府発表で12/19迄延長となり、更に追加延長の可能性もある。食料・医薬品購入以外は外出制限があり、人が集まる機会や会議も禁止されており、活動は「今できること」をせざるを得ない。

新規候補校の視察

そんな中、9月3日 Mr. Mofiz（郡教育担当補佐官）と Mr. Mahadev C. Basu (JBCEA バングラデシュ代表)の2名が、新規候補校の Baganchara Satmail GPS (バガンチャラ サトマイル公立小学校)を視察した。(添付：当日撮影した写真4枚)

児童数230名、現在校長空席で副校長が代行、教員4名(3名女性)、先生方は教育に熱心。地域代表から成る学校運営委員会の現会長・元会長も人望が厚く、委員会もしっかり機能している。(なかには活動停止状態で名ばかりの委員会もある)

訪問時には、副校長、全教員、学校運営委員会の現会長、元会長に面会、JBCEA が実践している「持続可能な大豆入り学校給食」について、概要説明を行い、質疑応答を含めて協議した。彼らの関心は高く、さらに詳細などを詰めてから、PTA で説明する機会などを考える方向で一致した。集会開催にはコロナの状況が関係してくる。Mr. Mofiz はこの候補校を評価しており、JBCEA としても実現に向けて努力したいと考えている。

当会は、活動地シャシャ郡の行政機関との間に築いた協力関係があり、郡教育担当官も当会の活動をよく理解し、協力的である。新規校で進める学校給食について、情報・意見交換を図り、協働体制を一層強化し良好な関係を維持していく。

実際に新規校で学校給食を始動できるように、当初の計画に沿って、動ける範囲で時間を要すかもしれないが、準備を進めて目標を達成する。

4③. 今後の事業、展望

当会の学校給食事業は、健康、教育、スマイルと相乗効果を図るものである。

- 健康
 - ・ 体格検査（年2回実施）により子どもの栄養/健康状態の把握と体格向上
 - ・ 生活習慣（手洗い、歯磨き、爪切り、服装、髪、整理整頓、清掃）の徹底
 - ・ 家庭と地域住民の栄養知識、食習慣の改善、健康意識の向上
- 教育
 - ・ 出席率の向上と退学児童ゼロ
 - ・ 学力・成績の向上
 - ・ 学校と保護者間の情報伝達の強化と連携構築
- スマイル
 - ・ 充実した学校生活（スクールライフ）づくり
 - ・ ボランティア活動の定着（学校内および地域）
 - ・ イベントの企画と実施
 - －ハッピーデイ（地域運動会）
 - －優秀者表彰（成績、出席率、ボランティア活動）

その為に、学校、地域代表から成る学校運営委員会、郡教育担当官と協働連携して、事業を推進していく。

一方、バングラデシュ政府初等教育省は、2023年までに全小学校（児童1,410万人）に学校給食導入する開発プロジェクト提案書を、本年7月に発表している。予算額は約2,700億円規模に上り、現在国家の承認手続き中で、結果まであと数か月を要すといわれている。内容は、調理した食事を3日間、補強ビスケットを3日間提供する。政府の計画がシャシャ郡の小学校に実施される時期は一切不明であるが、実現となれば、当会が得てきた知見を基に、多方面で協力、貢献できると考えている。以上

9月3日 Mr. Mofiz（郡教育担当補佐官）と Mr. Mahadev C. Basu（JBCEA バングラデシュ代表）の2名が、新規候補校の Baganchara Satmail GPS（バガンチャラ サトマイル公立小学校）を視察した際に撮影したもの。



学校校舎の全景。児童数は 230 名。副校長(校長代行)と教員 4 名が指導にあたる。休校中なので児童はいない。



校舎内もきれいに清掃され、維持されている様子が分かる。紙屑やゴミが散らかっている学校も多いので、管理状況がよいことが確認できる。



Pre-school class（就学前児童用のクラス）の教室。室内がきちんと整備されていること、壁面の掲示からも教育に熱心なことが推察できる。学校によっては、掲示物が破れていたり、長期間使用で色もあせて内容も分かりにくいまま放置されている所もある。



9月3日、「持続可能な大豆入り学校給食」について、Mr. Mofiz（郡教育担当補佐官）、Mr. Mahadev C. Basu（JBCEA バングラデシュ代表）が概要説明を行い協議と質疑応答を行った。出席者は、副校長と全教員 4 名、学校運営委員会の会長の計 6 名。3 月から休校中にも関わらず、室内が整理整頓されてきれいである。

活動報告書

かめのり賞表彰回 第13回

受賞団体 特定非営利活動法人にほんご豊岡あいうえお

活動目的 豊岡市及びその周辺の地域で暮らしている外国にルーツを持つ人々に対し、日本語教室をはじめとする生活支援に関する事業を行い、相手のルーツを尊重し、互いに協力し、助け合える居場所づくりを目指しています。全ての人が相互に理解し、暮らしやすい環境づくりに寄与することを目的としています。

1. 活動奨励金の活用方法

令和2年度(2月)、多文化共生セミナー「やさしい日本語」を予定しており、それにかかる費用(講師謝金、宿泊費、交通費他)に充てる予定です。また、活動奨励金の一部は日本語学習に必要な教材購入や当法人の組織強化等にも活用させていただきます。

2. かめのり賞受賞後の事業活動の内容・功績

今年度はコロナ禍にあつて、例年行っている事業を中止せざるを得ない状況が未だ続いています。毎日行っていた日本語教室を自粛期間中は休みとし、学校の再開に合わせ、6月から対面授業に戻りました。

対面授業ができない期間、できる範囲でオンラインによる授業に挑戦しました。特に小、中学生クラスの子どもは家族が全員外国人の場合、学校再開まで日本語環境がなくなることが想定されたので、まずは繋がり、オンラインでのクラスに臨みました。大人のクラスもオンラインと対面を併用しながら対応しました。どのクラスも会えないということで、安否確認を第一の目的としました。介護実習生クラスは介護施設内で実施していますので、他のクラスが対面に戻っても、暫くはオンラインでのクラスを続けました。

学習者も支援者も初めてのことで、慣れない中、またネット環境により、上手くいかないこともありましたが、オンラインで学習し、互いのことを報告し合うこともでき、繋がることの大切さをより実感することができました。また、オンラインによるクラスであった為、帰国した人が外国から参加するということがありました。これからのクラスの在り方にも新たな可能性を見出すヒントにもなったと思います。

毎年行っていた事業の中に居場所づくりがあります。これは地域の人たちと季節の行事(花見、七夕、餅つき、クリスマス等)を通して交流したり、外国の料理や文化を学習者が講師となり教えたりするものです。また、防災学習もあります。しかし、今年度は幾つか、中止を余儀なくされました。防災学習は豊岡市防災課の職員による出前講座として指導をいただいていたのですが、実施が叶いませんでしたので、代わりに各クラスで、支援者が中心となり、できる範囲での防災学習を実施しました。

そんな中でもコロナが比較的落ち着いてきたかと思われる時期に「第7回日本語発表会～日本語ではなそう～」という日本語教室の学習者による日本語発表会を行いました。例年であれば、告知を行い、地域の方々に足を運んでいただき聞いていただくのですが、今年度は最小限にし、密になることを避けました。それでも、聞きに来てくださる方やお手伝いできればと来てくださった地域の方々や大学生グループがあり、ささやかですが、良い発表会となりました。発表者は小学生、中学生、大人(5ヶ国、10名)と年齢、国籍など様々で、日頃の日本語学習の成果が存分に発揮できたと誇らしい思いです。

毎年行っていた事業ができなくなり、残念な思いがありますが、できないからこそ、人と繋がることの大切さをより実感させられ、ささやかでも開催できた活動には大きな感謝が残りました。この経験を経た後、コロナ収束後の活動には大きな喜びと一層の感謝がもたらされるものと思っています。

ます。その時が早く来ることを願うばかりです。

昨年度の文化庁委託事業として取り組んでいたものに「但馬地域における子育て就学・進学チャート」がありました。やさしい日本語で作成し、英語、韓国語、タガログ語、中国語、ベトナム語に翻訳しました。このチャートは外国にルーツを持つ親子に地域の学校や進学に関すること、また、就学・進学の流れを知ってもらうことを目的としたものです。

日本人であっても、知らない土地での生活はその地域の事情がわからないことから、様々な困難が生じます。まして、言葉や文化の壁がある外国人の場合、よくわからないまま就学の準備をしたり、進路を選択したりせざるを得ないケースも少なくありません。就学・進学の全容を可視化したことにより、チャートを見て、自分の位置づけを知ることができるようになりました。次に何があるのかがわかれば、外国にルーツを持つ子どもも早い段階から就学・進学に対して準備ができます。それは将来の夢を実現する第一歩となり、外国にルーツを持つ親子の希望を叶える一助となると考えています。

作成にあたり、兵庫県教育委員会但馬教育事務所、兵庫県教育委員会子ども多文化共生センター、豊岡市、豊岡市教育委員会、但馬の各市町の行政機関や日本語教室の皆さんにご指導、ご協力を賜りました。翻訳には外国人住民の皆さんに協力していただきました。

今年3月には完成していましたが、コロナ禍ということもあり、公表が9月になりました。遅くなりましたが、各市町の行政、日本語教室、幼保育園、学校等に配布し、活用していただき、好評を得ています。

また、今年度は豊岡市からの委託事業として、4月から10月まで外国人住民の特別定額給付金申請や相談対応等に従事しました。当法人では相談受付対応窓口を常時開設していますが、いつもにも増して大勢の外国人住民から相談、質問等が寄せられました。

3. 現在および今後計画している事業

◎居場所づくり事業

地域と日本語教室交流会として、クリスマスパーティーや新年会（餅つき）、就学前・進学説明会を予定していますが、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、実施するかどうかを判断する所存です。

◎多文化共生セミナー「やさしい日本語」の開催（共催：豊岡市）

外国人住民も同じ地域の住民だという認識を地域の人たちに持ってもらいたいと考えています。外国人の力を必要とする企業も少なくありません。地域の皆さんが「やさしい日本語」を知り、外国人とのコミュニケーションツールの一つとして、災害時の情報伝達や日常の会話に役立ててくださることを願い、セミナー等でお知らせしていきたいと考えております。

そのためのセミナーは大小に関わらず、続けていきたいと考えています。コロナ禍でできないのではなく、知恵を絞って何ができるかということを検討していきたいです。

◎防災学習

外国人の中には災害を経験したこともなく、避難の意味から説明しないと、理解できない人もいます。自分で自分の命を守ることができるように、情報弱者にならないように、学習機会を持ちたいと思います。また、情報伝達において、取り残される人がまだまだいます。災害時に対処できるよう行政や地域と連携を図っていききたいと思います。

当法人の柱である事業「日本語教室の実施」「互いの国を理解する為の交流イベント」「外国にルーツを持つ子どもとその家族の支援」「居場所づくり」をできる限り行っていきたいと考えています。行政、各日本語教室他、今までご縁をいただいた方々と更なる連携を深め、事業実施に役立てます。

★ 第7回日本語発表会 ～日本語ではなそう～ ★



★ あいうえお日本語教室 ★



★ 防災学習 ★



★ 但馬地域における子育て（就学・進学）チャート ★



★ 地域のイベントに参加 ★



▲ 稲刈り



▲ 収穫祭

活動報告書

1. かめのり賞表彰回:第 13 回(特別賞)
2. 団体名:(特活)シェア=国際保健協力市民の会
3. 活動目的:

特定非営利活動法人シェア=国際保健協力市民の会(SHARE)は、健康で平和な世界を全ての人とのわかちあう(シェア)ために、草の根の立場から行動を起こした医師・看護師・学生等が中心になり、1983年に結成された国際保健 NGO。私たちはすべての人が心身ともに健康に暮らせる社会を目指し、“いのちを守る人を育てる”保健医療支援活動を、カンボジア、東ティモール、日本で進めている。

① 活動奨励金の活用方法

(1) 在日外国人の健康支援活動

シェアは、日本に住む在日外国人の健康支援活動に 1990 年代から取り組んできた。日本社会で働き、生活する外国人が安心して暮らせるように、医療電話相談、医療通訳派遣、母子の健康支援活動などに取り組んでおり、活動奨励金の半額をこの在日外国人の健康支援活動に使わせていただいた。

(2) 組織基盤強化のためのファンドレイジング活動

シェアの組織的な弱点の一つが、財政基盤の弱さである。収入全体に占める外務省やJICAなどからの公的資金の割合が 6 割を超えており、事務作業の負担や柔軟な活動ができないことが組織にとって問題になっている。シェアの専門性を活かした事業をより自由に行うために、活動奨励金の半分を自己資金拡大のための取り組みに使わせていただいた。

② かめのり賞表彰後の事業活動の内容・功績

(1) 在日外国人の健康支援活動

● 医療通訳派遣

東京都からの委託事業である結核患者を対象とした医療通訳派遣を除いて、他の病気に関する医療通訳を行ってきたが、今年は新型コロナウイルスの感染拡大によって、対面による医療通訳の派遣を 4 月以降、医療機関からの要請もあり原則的に中止している状況である。代替措置として、IT機器を活用したオンラインによる通訳や電話通訳で対応している。

● 母子保健

外国人妊産婦にとって、日本語が不自由なために、医療機関へのアクセスに困難を抱えていたり、妊産婦や乳幼児に対する健診や補助制度などの情報が届かないことなどによる不利益を被っている。それらを解消するために、外国人保健ボランティア(女性普及員)が家庭訪問を行い、母国語で情報を提供し、困っているケースを保健センターに橋渡しできるように取り組んでいる。今年度は新型コロナウイルスによって、ボランティアの家庭訪問や勉強会の開催が中断したが、10 月になって少しずつ再開している。

● 多言語による新型コロナウイルス関連情報の発信

日本語が不自由な在日外国人にとって、新型コロナウイルスに関する情報は限られており、特に感染拡大初期は情報不足によって不安な中で生活をしなければならなかった。シェアは、3 月から一般向けに日本語による新型コロナ関連情報の発信を行っていたが、医療通訳の協力を得て、特に情報が不足していたベトナム語、ミャンマー語、ネパール語に情報を翻訳して発信した。また、タイ語、ベトナム語、中国語などを含む多言語の新型コロナ関連情報が掲載されたウェブサイトのURLを集めたページも英語版として公開した。さらに、東京大学大学院国際地域保健学教室と共同で、

厚生労働省が作成した妊婦を対象とした新型コロナ情報のパンフレットを12言語に翻訳して公開した。

<3か国語の新型コロナ情報>

<https://share.or.jp/health/knowledge/covid-19multi-language.html>

<多言語の新型コロナ関連情報が掲載されたウェブサイトのURLを集めたページ>

https://share.or.jp/english/news/covid-19_information_for_foreigners_c.html

<妊婦を対象とした多言語の新型コロナ情報のパンフレット>

https://share.or.jp/health/knowledge/covid-19_countermeasures_for_pregnant_women.html

(2) 組織基盤強化のためのファンドレイジング活動

● 新型コロナウイルスに関連した資金集め

新型コロナの感染拡大によって、シェアの海外及び国内の事業は、一時的に中断または活動の抑制を余儀なくされた。幸い、カンボジア、東ティモールは早期の国境封鎖などによって感染がさほど拡大せず、現地人スタッフ中心に活動は早期に再開した。また、現地ではシェア独自の事業に加えて、カウンターパートである保健局の新型コロナ対策に協力して、物資の搬送、ポスター掲示、保健教育などを行った。日本国内の活動については(1)に記載した通りだが、新型コロナに影響されたシェアの活動をウェブサイトで報告するとともに、寄付の呼びかけを行った。

● 遺贈寄付への取り組み

新型コロナ禍では、人々がいのちの大切さを考える機会が増えた面もあった。シェアは、これまであまり積極的に遺贈寄付に取り組んでこなかったが、遺贈寄付受け入れ態勢を整備する方針を決めて、ウェブサイトの改善、遺贈寄付パンフレットの制作、寄付金規程の整備などを行うとともに、日本で初めて開催された遺贈寄付ウィークにも参加した。

③ 現在(または今後)計画している事業

● 現プロジェクトの継続、深化

現在行っているカンボジア、東ティモール、在日外国人支援について、2021年度以降も継続しつつ、事業内容を見直して、さらに内容を充実させていく。

● 技能実習の健康問題への取り組み

少子高齢化による労働力不足を補うために、日本政府は技能実習生制度を拡充して海外からの労働力の確保を積極的に進めている。しかし、受け入れ団体をはじめとして、外国人技能実習生を安い労働力として処遇し、彼らの人権や健康問題がないがしろにされている実態がある。日本に来てくれた外国人が安心、安全に暮らせるようにすることは、私たちの義務である。シェアでは、他団体と協力して、技能実習生の労働環境を調査し、課題を発見し、解決のための枠組みを作りつつある。また、企業に対しては、技能実習生の健康問題に関するセミナーの開催を検討している。

● 新規事業地の調査

2015年にタイにおける事業を現地スタッフが中心となって設立した地元NGOへ移管して以降、シェアの海外事業は、カンボジアと東ティモールの2か国だけとなっている。シェアの途上国での経験を活かして、より多くの国で事業を展開することを検討してきた。その結果、2020年5月にラオスでの活動開始に向けた現地調査を実施する計画であった。しかし、新型コロナの感染拡大によって海外渡航ができなくなり、新規事業の調査は2021年以降に延期された。各国の感染状況を慎重に判断しながら、できるだけ早い時期に現地調査を行い、1、2年後に事業を開始できるように努力していきたい。

活動の写真:



遠隔でのビデオ通訳(zoomを使いホストの立場で、保健医療従事者と通訳者を迎える)



ご寄付いただいたマスクを医療通訳さんに送付



コロナ以前に実施していた妊産婦の家庭訪問



リモートでの“妊産婦訪問”を再開

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対策
～妊婦の方々へ～



妊婦を対象とした多言語の新型コロナ情報のパンフレット(ウェブサイト)



遺贈寄付ウィークでのオンラインイベント参加